磁束漏洩法の補強板下配管減肉評価への適用性の基礎検討

Nondestructive evaluation of wall thinning occurred under reinforced plate by MFL method

岩手大学工学部	菊池 弘昭	Hiroaki KIKUCHI	Member
岩手大学工学部	佐藤 界斗	Kaito SATO	Non-member
岩手大学工学部	清水 勇	Isamu SHIMIZU	Non-member

Abstract

Basic study on applying magnetic flux leakage (MFL) method using ac excitation to a nondestructive evaluation of wall thinning occurred under reinforcing plates in nuclear power plants were performed. Frequently, MFL method by means of dc field for exciting specimens is adopted, and only intensity of magnetic flux density is evaluated. On the other hand, MFL with alternating current enable us to utilize not only amplitude of magnetic flux density but also phase difference, which contributes to evaluation with higher accuracy. Here, specimens with slit and pipe with imitated wall thinning are prepared and magnetized using magnetic yoke with ac field, and then the leakage magnetic flux density and the phase difference on the specimen surface are investigated. Additionally, specimens imitated wall thinning occurred under reinforcing plates were investigated by MFL with ac excitation.

Keywords: wall thinning, magnetic flux leakage (MFL), ac excitation

1. 緒言

東日本大震災による福島第一原発の事故から、脱原 発が議論されているが、電力供給不足の懸念や電力安 定供給および地球温暖化問題を考慮した場合、即時全 原発廃止は現実的には困難と考える。一方、新規炉の 建設については当面非現実的であり、現在稼動可能な 炉を継続使用することになる。よって、高経年化した 発電プラントの健全性評価はこれまで以上に確実性を 要求される。高経年化問題の一つとして配管減肉があ る。特にT字管部などの補強板が用いられている箇所 (二重板部分) で発生する減肉を評価する手法は未だ 確立されていない。その評価手法として磁束漏洩法 (MFL)が候補として挙げられている。MFL は磁気ヨー ク等の磁化器を用い、試料を磁化し表面からの漏れ磁 東密度から減肉を評価する手法である[1]-[3]。一般的 には MFL では直流が用いられるが、本研究では MFL の高度化という点から測定試料の励磁に交流を用いた。 直流での測定では漏れ磁束密度のみで評価するが、交 流を用いることで振幅と位相差のパラメータが得られ 情報量が多くなることでより高精度な評価が期待され る。本研究では交流励磁による磁束漏洩法を用いた配 管減肉評価の可能性、さらに補強板下の減肉評価の可 能性について検討した。

2. 実験方法

2.1 磁気ヨーク及び試料

Fig. 1 に本研究で用いた磁気ヨークの形状・寸法お よび測定系を示す。磁気ヨークの材質はケイ素鋼板で、 励磁コイルの巻数は150 ターンとした。磁気ヨークの 中央部には2軸のホールセンサを固定し、試料の励磁 方向と平行及び試料表面に垂直方向の磁界を計測する。 測定試料は200×200 mm²の SS400 鋼の板材で厚みは5 mm とした。その中央に減肉を模擬したスリットを設け た。スリットの幅は10 mm、スリットの深さは1,2 mm とした。また,Fig.2 に示した模擬減肉を有する直管試 験体試料に対しても計測を行った。試験体は炭素鋼 STPG であり、管の直径は114.3 mm、肉厚は8.6 mm である。図中 *a*, *b*, *θ* の値は *a* = 4.4 mm, *b* = 100 mm, *θ* = 130 deg. である。このときの計測に用いた磁気ヨーク



Fig.1 Dimension of magnetic yoke and measurement setup.

連絡先: 菊池弘昭, 〒020-8551 盛岡市上田 4-3-5, 岩 手 大 学, 電 話 : 019-621-6890, E-mail: hkiku@iwate-u.ac.jp



Fig. 2 Dimensions of specimen with wall thinning.



Fig. 3 Definition of amplitude and phase difference on MFL using ac magnetic field..



0 -20 -10 0 10 20 Position *x* (mm)

(b) Phase difference

Fig. 4 Distribution of amplitude and phase difference of B_x for specimen with slit of 10 mm width, 2 mm depth.

は配管と良好な接触が可能なようにヨークの足を配管 形状に合わせて加工している。

2.2 測定方法

ホール素子を伴った磁気ヨークは試料上に固定し、 交流電圧を磁気ヨークに巻かれた励磁コイルに印加す



Fig. 5 Distribution of amplitude and phase difference of B_z for specimen with slit of 10 mm width, 2 mm depth.

ることで試料を励磁し、試料表面の磁界分布を計測す る。印加する電流の振幅は、1.6Aとし、励磁周波数は 1 Hz から 10 Hz と変化させた。試料のスリット中央を x=0、ヨークの移動方向をx方向とし、試料表面と垂 直方向をz方向とした。磁界はx方向成分 B_x およびz方向成分 B_z を計測した。評価では、Fig. 3 に示すよう にホールセンサで得られた信号の振幅及び励磁波形と 信号波形のピーク値間の位相差を用いた。

3. 実験結果

Fig.4は幅10mm, 深さ2mmのスリットを有する試料に対して磁界の水平成分 B_x の振幅及び位相差の位置分布を測定した結果を示している。励磁周波数は1 Hzから10Hzまで変化させている。振幅においてはスリット中央、すなわち、x=0において強度がピーク値を取り、励磁周波数が増加するにつれてそのピーク値の減少が確認された。また、スリットの端部において磁界強度の減少がみられた。一方、位相成分については、スリットを有する付近で大きな変化が確認された。また、周波数が増加するにつれて、その変化領域は狭くシャープな形状に変化していることがわかる。

Fig.5は、幅10mm, 深さ2mmのスリットを有する 試料に対して磁界の垂直成分 *B_z*の振幅及び位相の位 置分布を測定した結果を示している。振幅においては いずれの周波数でも2つのピークが確認されており、



(a) parameter vs. depth (b) parameter vs. width Fig. 6 Relations between defined parameters and depth/width of slit.

これらの位置はスリット端部に対応している。また、 水平成分のときと同様に、周波数の増加に伴って、ピ ーク値の減少がみられる。一方、位相差に関してはス リット中央位置で急激な減少を示す。ここで、Fig.4,5 のグラフにおいて評価パラメータを定義する。水平成 分においては、出力の最大値と最小値の差を電圧変化 と定義し、電圧変化の1/2の値におけるピーク幅を半 値幅とする。垂直成分については、出力の最大値と最 小値の差を電圧変化とし、ピーク値とピーク値の幅を ピーク位置として定義する。

Fig. 6(a)は電圧変化のスリット深さ依存性を示した 図である。水平成分、垂直成分ともにそれぞれの周波 数において電圧変化はスリット深さに比例しており、 スリットの深さ推定が可能であることを示している。 Fig. 6(b)は半値幅とピーク位置のスリット幅依存性を 示している。半値幅、ピーク位置はともにスリット幅 と対応しておりスリットの幅の計測が可能である。ま た、同様に位相差のプロファイル上でもパラメータを 定義し、それらを用いてスリット寸法評価が可能であ ることは確認している。

続いて直管試験体の計測結果について述べる。Fig. 7(a)は磁東密度の水平成分 *B*_xの振幅の分布を 2 次元マッピングした図である。図中の円で示した領域は減肉部を示している。減肉中央部で振幅は増加し、端部で減少している。Fig. 7(b)は磁東密度の水平成分 *B*_xの位相差の分布を 2 次元マッピングした図である。減肉範囲で位相差が減少しており、減肉部とよく対応しているのがわかる。

Fig. 8(a)は磁束密度の垂直成分 B_z の振幅の分布を 2 次元マッピングした図である。減肉の端部位置付近で 極値をとる。Fig. 8(b)は磁束密度の垂直成分 B_z の位相 差の分布を 2 次元マッピングした図である。スリット 中央位置 (x=0)付近で急激な減少を示している。この 結果から減肉の検知への利用は可能であるが、垂直成 分の振幅と同様に減肉形状の推定は困難と考えられる。

以上、交流励磁を用いた実機を模擬した試験体の計 測より、振幅と位相差それぞれが減肉の有無により変 化を示し交流励磁を用いた磁束漏洩法より減肉を検知 可能であることを確認した。磁界垂直成分については 振幅と位相差の2次元マップの結果から減肉形状を推 定することは困難であるが、減肉の有無の判別には利 用可能であると考えられる。一方で、磁界水平成分に ついては振幅および位相差ともに減肉範囲と信号変化 範囲が対応していることから、減肉形状の推定が可能 である。特に位相差の結果が減肉範囲とよく対応して いる。

最後に、補強板下減肉評価の可能性の検討として、 SS400 鋼を2重にしてその下層にスリットを設け計測 を行った。スリットの寸法は幅5mm、深さ2mm であ る。その際、1層目と2層目の間に空隙を設けた場合 についても検討した。空隙は100 µm までとした。Fig. 9は2重板試料における磁束密度の水平成分Brの振幅 及び位相差の位置分布を測定した結果を示している。 振幅においては周波数1Hz で空隙の有無に関係なく 減肉中央位置(x=0) で最大値をとる。しかし空隙量が 増加するに従い信号の変化量が減衰する。空隙量が 100 µm に達すると変化量は空隙がない場合と比較し て半分ほどに減衰する。この変化量の減衰は空隙があ ることで上側の板に磁束が集中してしまい、下側のス リット部まで磁束が届いていないためと考えられる。 一方で位相差において周波数 1 Hz では減肉範囲で信 号が最小値をとる。振幅とは対照的に空隙量が増加し ても信号の変化量の減衰は非常に小さい。これは発生 する渦電流の分布が空隙によらず一定であるため位相 差の減衰はなかったためと考察される。





(b) Phase

Fig. 7 Two dimensional mapping of B_x for pipe specimen.





(b) Phase







230-280
180-230
130-180
80-130

■ 30+80 ■ -20+30 ■ -70--20

Fig. 9 Distribution of amplitude and phase difference of B_x for double layered specimen.

謝辞

本研究の一部は経済産業省原子力安全・保安院の「平成 24年度高経年化技術評価高度化事業」によるものである。

参考文献

- [1] H. Kikuchi, Y. Kurisawa, Y. Kamada, S. Kobayashi, K. Ara, "Feasibility Study of Magnetic Flux Leakage Method for Condition Monitoring of Wall Thinning on Tube", International Journal of Applied Electromagnetics and Mechanics, Vol. 33, 2010, pp. 1087-1094.
- [2] H. Kikuchi, K. Sato, I. Shimizu, Y. Kamada and S. Kobayashi, "Feasibility Study of Application of MFL to Monitoring of Wall Thinning under Reinforcing Plates in Nuclear Power Plants", IEEE Transactions on Magnetics, Vol. 47, 2011, pp. 3963-3966.
- [3] Y. Zhang, G. Yan, "Detection of Gas Pipe Wall Thickness Based on Electromagnetic Flux Leakage", Russian Journal of Nondestructive Testing, Vol. 43, 2007, pp. 123–132.

(平成25年6月15日)